

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

タキロンシーアイ株式会社

(E00823)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	タキロンシーアイ株式会社 (旧会社名 タキロン株式会社)
【英訳名】	C. I. TAKIRON Corporation (旧英訳名 Takiron Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南谷 陽介
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号 (ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 大久保 俊哉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号 (品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 東京総務グループ長 山田 博一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロンシーアイ株式会社 東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号 (品川インターシティA棟)) タキロンシーアイ株式会社 中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号 (マザックアートプラザ))

(注) 平成29年2月24日開催の臨時株主総会の決議により、平成29年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期連結 累計期間	第123期 第3四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	54,390	110,097	75,118
経常利益 (百万円)	3,258	7,087	4,519
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,270	5,883	2,695
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,190	7,106	3,962
純資産額 (百万円)	48,650	70,299	49,435
総資産額 (百万円)	87,012	146,328	88,997
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.98	60.35	37.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.1	46.9	54.7

回次	第122期 第3四半期連結 会計期間	第123期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.82	21.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、前連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の期首残高との間には連続性がなくなっております。この影響で第123期第3四半期連結累計(会計)期間の主要な経営指標等の各計数は、第122期第3四半期連結累計(会計)期間又は第122期と比較して大幅に変動しております。

2【事業の内容】

当社は、平成29年4月1日付でシーアイ化成株式会社と合併を行っております。合併後の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社29社及び関連会社1社により構成されており、建築資材、環境資材、高機能材、機能フィルム、その他を主な事業としております。

また、合併後の関係会社は、次のとおりであります。

（建築資材）

三和サインワークス株式会社、日本ポリエステル株式会社、タキロンKCホームインブループメント株式会社、タキロンマテックス株式会社、BONLEX EUROPE S.r.l、上海世愛化成貿易有限公司

（環境資材）

タキロンプロテック株式会社、北海道サンプラス株式会社、PT. TAKIRON INDONESIA、株式会社ヨコビ、シーアイマテックス株式会社、シーアイアグロ株式会社、ダイライト株式会社、大日本プラスチック株式会社、北海ダイブラ株式会社、ダイブラテック株式会社、ダイブラ・ウィンテス株式会社、タキロンエンジニアリング株式会社、ワセダ技研株式会社

（高機能材）

タキロンポリマー株式会社、C I K ナノテック株式会社、タキロン・ローランド株式会社、上海希愛化成電子有限公司、他喜龍塑料(常州)有限公司

（機能フィルム）

株式会社ボンパック、Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、上海桑普拉斯塑料有限公司

（その他）

タキロンテック株式会社、シーアイケー物流株式会社

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるロンテック株式会社の株式をすべて売却したことにより、関係会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、前連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の期首残高との間には連続性がなくなっております。

これにより、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においては対前年同四半期及び前連結会計年度末との比較は記載を省略しております。

(1) 業績等の概況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、国内企業の堅調な業績や世界的な景況感の改善を背景に、緩やかながらも景気回復が続きました。

一方、上昇傾向にある原材料価格の動向や北朝鮮・中近東情勢を巡る地政学リスクなど懸念材料も内在しており、依然として留意が必要な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は110,097百万円、営業利益は7,089百万円、経常利益は7,087百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,883百万円となりました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、採光建材が主力の住宅・非住宅向けポリカーボネート製平板の好調に加え、住宅向けポリカーボネート製建材が災害復興需要の影響もあり伸長しました。一方、住宅資材及び管工機材は戸建住宅の新設着工戸数が前年より減少した影響もあり全体に低調な推移となりました。

床・建装事業は、床部門においてマンション改修分野は前年並みでしたが、非住宅分野が伸長しました。建装部門においては、国内のホテルや大型商業施設物件の獲得があったものの、住宅分野で苦戦が続きました。一方、欧州・中国市場では住宅、非住宅分野共に好調を維持しました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は35,644百万円、営業利益は3,008百万円となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、主力の農業用被覆フィルムが需要期を迎えたこと、その他関連資材・ハウス物件受注も合わせ、国内販売は概ね堅調に推移しました。

インフラマテリアル事業は、主力の土木資材において震災復興関連物件の遅延や長雨等天候不順の影響による納入予定物件の進捗遅れが発生しましたが、大型樹脂タンク、管更生等の販売が堅調だったため全体的には底堅く推移しました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は44,153百万円、営業利益は1,200百万円となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、引き続き活況な半導体、FPD関連の設備投資により工業用プレートが伸長しました。また、ポリカーボネートプレート、各種エンブラ素材からなる切削用材料も工作機械、電子部品業界の好況を受け、堅調に推移しました。

電子部品事業は、ホワイトボード向け磁性材、カメラ、電子錠向けモータ共に堅調に推移しました。

その結果、高機能材事業セグメントの売上高は14,582百万円、営業利益は2,140百万円となりました。

機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、主力のシュリンクフィルム、ジッパーテープ共に日本国内、アジア、欧米の底堅い需要により引き続き堅調に推移しました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は14,853百万円、営業利益は1,910百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、146,328百万円となりました。流動資産93,500百万円のうち主なものは営業債権52,576百万円であります。固定資産52,828百万円のうち主なものは有形固定資産40,273百万円でありま

ず。負債合計は、76,029百万円となりました。流動負債52,712百万円のうち主なものは営業債務35,778百万円でありま

ず。固定負債23,316百万円のうち主なものは退職給付に係る負債12,550百万円であります。純資産合計は、70,299百万円となりました。このうち株主資本合計は68,062百万円となり、その他の包括利益累計額合計は494百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続的な発展成長のため、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そしてその結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営理念に掲げています。

2. 目標とする経営指標

当社は、第126期（平成33年3月期）を最終年度とする中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕を実行中です。最終年度の目標は次のとおりです。

連結売上高：1,800億円

営業利益：120億円

連結純利益：75億円

連結ROA：4.5%

連結ROE：9.5%

自己資本比率：45.0%

3. 中長期的な会社の経営戦略

- ・新規領域 業界再編への積極的関与を進めM&Aにより新規事業へ展開
- ・成長領域 設備投資により事業を拡大・強化
- ・成熟領域 構造改革及び統合シナジー効果により市場競争力を向上
- ・経営基盤 人材融合・活性化、心の覚醒、業務効率化などによる経営基盤の強化

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額977百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,500,000	97,500,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	97,500,000	97,500,000	—	—

(注) 平成29年11月8日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	97,500	—	15,189	—	14,661

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 97,151,000	97,150	同上
単元未満株式	普通株式 333,000	—	—
発行済株式総数	97,500,000	—	—
総株主の議決権	—	97,150	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の議決権の数 (個) には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) タキロンシーアイ(株)	大阪市北区梅田三丁目1番3号	16,000	—	16,000	0.02
計	—	16,000	—	16,000	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 内部監査担当	代表取締役社長 内部監査担当 兼 メディカル事業担当	南谷 陽介	平成29年7月3日
代表取締役社長 内部監査担当 兼 研究開発担当	代表取締役社長 内部監査担当		平成29年10月1日
取締役 兼 執行役員 生産本部長	取締役 兼 執行役員 生産本部長 兼 研究開発担当	坂本 光	平成29年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）における逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、連結財務諸表については、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、合併前の連結財務諸表と当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の間には連続性がなくなっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,069	15,534
受取手形及び売掛金	22,928	※246,231
電子記録債権	4,644	※26,345
商品及び製品	7,137	13,417
仕掛品	2,129	2,996
原材料及び貯蔵品	1,894	5,939
繰延税金資産	642	1,307
その他	748	1,900
貸倒引当金	△10	△171
流動資産合計	56,181	93,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,280	14,270
機械装置及び運搬具（純額）	4,905	10,390
土地	10,089	13,916
建設仮勘定	91	414
その他（純額）	920	1,280
有形固定資産合計	24,286	40,273
無形固定資産	496	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	3,607	4,906
繰延税金資産	3,286	3,287
その他	1,211	3,351
貸倒引当金	△73	△57
投資その他の資産合計	8,032	11,489
固定資産合計	32,815	52,828
資産合計	88,997	146,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,335	※230,969
電子記録債務	2,085	※24,808
短期借入金	1,240	3,010
1年内返済予定の長期借入金	183	5,317
未払法人税等	1,119	1,256
賞与引当金	1,030	1,057
その他	4,072	6,292
流動負債合計	24,067	52,712
固定負債		
長期借入金	606	6,567
繰延税金負債	776	866
役員退職慰労引当金	7	13
退職給付に係る負債	11,334	12,550
資産除去債務	310	379
その他	2,457	2,940
固定負債合計	15,493	23,316
負債合計	39,561	76,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	30,914
利益剰余金	23,190	21,967
自己株式	△2,323	△8
株主資本合計	50,723	68,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	664
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	2	△48
退職給付に係る調整累計額	△3,435	△115
その他の包括利益累計額合計	△2,044	494
非支配株主持分	757	1,742
純資産合計	49,435	70,299
負債純資産合計	88,997	146,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	54,390	110,097
売上原価	36,040	78,443
売上総利益	18,350	31,653
販売費及び一般管理費	15,238	24,564
営業利益	3,112	7,089
営業外収益		
受取配当金	85	102
持分法による投資利益	45	18
その他	160	361
営業外収益合計	291	482
営業外費用		
支払利息	28	153
売上割引	41	62
為替差損	28	24
その他	46	243
営業外費用合計	144	484
経常利益	3,258	7,087
特別利益		
固定資産売却益	1	24
投資有価証券売却益	46	0
退職給付制度改定益	363	—
負ののれん発生益	—	1,180
特別利益合計	411	1,205
特別損失		
固定資産処分損	33	56
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	27	—
ゴルフ会員権評価損	—	7
特別損失合計	60	69
税金等調整前四半期純利益	3,609	8,223
法人税等	1,306	2,119
四半期純利益	2,303	6,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	220
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,270	5,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,303	6,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	670
繰延ヘッジ損益	—	△8
為替換算調整勘定	△186	307
退職給付に係る調整額	708	33
その他の包括利益合計	886	1,002
四半期包括利益	3,190	7,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,177	6,876
非支配株主に係る四半期包括利益	12	230

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、13社を新たに連結の範囲に含めております。その要因はシーアイ化成株式会社との合併であります。また、第1四半期連結会計期間より、1社を連結の範囲から除外しております。その要因は株式の売却であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、1社を新たに持分法適用の範囲に含めております。その要因はシーアイ化成株式会社との合併であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員の住宅資金借入金	16百万円	13百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一百万円	1,805百万円
電子記録債権	—	271
支払手形	—	918
電子記録債務	—	309

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,255百万円	3,228百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	497	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	779	8.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。

このため、前連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の期首残高との間に連続性がなくなっております。

当第3四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	15,189	14,667	23,190	△2,323	50,723
当第3四半期連結累計期間の変動額					
被取得企業の期首残高	△15,189	△14,667	△23,190	2,323	△50,723
取得企業の期首残高	5,500	3,979	17,361	△4,499	22,341
合併による増加	9,689	26,934		4,495	41,119
剰余金の配当			△1,276		△1,276
四半期純利益			5,883		5,883
自己株式の取得				△4	△4
当第3四半期連結累計期間の変動額合計	—	16,246	△1,222	2,315	17,339
平成29年12月31日残高	15,189	30,914	21,967	△8	68,062

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	28,188	7,386	17,513	1,301	54,390
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	55	18	61	—	135
計	28,243	7,404	17,575	1,301	54,526
セグメント利益又は損失(△)	△35	1,670	1,445	31	3,112

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	35,644	44,153	14,582	14,853	109,233	863	110,097	—	110,097
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	764	637	119	47	1,569	0	1,570	△1,570	—
計	36,408	44,791	14,702	14,901	110,802	864	111,667	△1,570	110,097
セグメント利益	3,008	1,200	2,140	1,910	8,260	150	8,410	△1,321	7,089

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含みます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、負ののれん発生益1,180百万円が発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)

平成29年4月1日付の当社によるシーアイ化成株式会社の吸収合併について、第2四半期連結会計期間まで暫定的な会計処理を行いましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

なお、負ののれん発生益の金額に修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円98銭	60円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,270	5,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,270	5,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,021	97,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当金支払額

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額……………779百万円

1株当たりの金額……………8.0円

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

タキロンシーアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 博 規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロンシーアイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロンシーアイ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。